

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 令和元年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第79期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日） |
| 【会社名】 | 名工建設株式会社 |
| 【英訳名】 | MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 渡邊 清 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階 |
| 【電話番号】 | 052(589)1504 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理本部 経理部長 山田 晃生 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階 |
| 【電話番号】 | 052(589)1504 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理本部 経理部長 山田 晃生 |
| 【縦覧に供する場所】 | 名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原四丁目1番6号） 名工建設株式会社 名古屋支店 （清須市枇杷島駅前東一丁目1番1） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町6番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第78期 第2四半期連結 累計期間 | 第79期 第2四半期連結 累計期間 | 第78期 |
|------------------------|-------|-----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日 | 自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日 | 自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 39,194 | 40,926 | 96,569 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,618 | 2,865 | 5,971 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 | (百万円) | 1,089 | 1,873 | 4,099 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 2,493 | 681 | 5,784 |
| 純資産額 | (百万円) | 46,696 | 50,188 | 49,759 |
| 総資産額 | (百万円) | 88,695 | 90,091 | 89,780 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 43.15 | 74.21 | 162.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 52.42 | 55.47 | 55.19 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 3,394 | 4,055 | 3,629 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 462 | 46 | 824 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 3,687 | 3,612 | 623 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | (百万円) | 13,171 | 15,884 | 8,263 |

| 回次 | | 第78期 第2四半期連結 会計期間 | 第79期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------------|---------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日 | 自令和元年 7月1日 至令和元年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 21.37 | 46.55 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、個人消費の下支えや企業の設備投資は堅調に推移しており、経済対策及び関連予算等の着実な実施による雇用・所得環境の改善継続等を背景に、景気は安定基調を維持しております。また海外では、米中貿易摩擦の長期化に伴う米中経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、香港におけるデモの広がりなど世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しているものの、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫するなど、引き続き厳しい環境が続いております。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は工事の完成引渡しは下半期、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因があります。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は40,926百万円（前年同期比 1,731百万円増加）となりました。利益におきましては、営業利益が2,700百万円（前年同期比 1,232百万円増加）、経常利益は2,865百万円（前年同期比 1,247百万円増加）で親会社株主に帰属する四半期純利益は1,873百万円（前年同期比 783百万円増加）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が7,535百万円、投資有価証券が1,804百万円、電子記録債権が602百万円減少しましたが、現金預金が7,621百万円、未成工事支出金が1,915百万円、流動資産のその他が1,225百万円増加したことなどにより310百万円増加して90,091百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が2,750百万円、長期借入金が1,116百万円、流動負債のその他が1,742百万円増加しましたが、電子記録債務が2,232百万円、支払手形・工事未払金等が2,196百万円、賞与引当金が1,474百万円減少したことなどにより、118百万円減少の39,903百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1,225百万円減少しましたが、利益剰余金が1,620百万円増加したことなどにより、428百万円増加の50,188百万円となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、受注高は土木部門が官公庁及び鉄道関連が増加しましたが、建築部門は前期の大型受注の反動があり減少し33,903百万円（前年同期比 2,401百万円減少）となりました。売上高は建築部門で民間工事が減少しましたが、土木部門が官公庁を中心に増加し40,926百万円（前年同期比 1,731百万円増加）となりました。利益におきましては、完成工事高の増加及び工事利益率の改善により営業利益で2,700百万円（前年同期比 1,232百万円増加）、経常利益で2,865百万円（前年同期比 1,247百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,873百万円（前年同期比 783百万円増加）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

（建設事業）

当第2四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比1,668百万円（4.2%）増加の41,072百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比1,159百万円（30.7%）増加の4,932百万円となりました。

(不動産事業等)

当第2四半期連結累計期間については、兼業事業売上が前年同期比116百万円(21.9%)増加の646百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比153百万円増加の209百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、15,884百万円となり、前連結会計年度末比7,621百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,055百万円の収入超過(前年同期は3,394百万円の支出超過)となりました。主な要因は、仕入債務の減少4,429百万円、未成工事支出金の増加1,915百万円、賞与引当金の減少1,474百万円、法人税等の支払1,093百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少8,140百万円、税金等調整前四半期純利益2,776百万円、その他の負債の増加1,658百万円、未成工事受入金の増加950百万円等の収入要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは46百万円の支出超過(前年同期は462百万円の支出超過)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が69百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が104百万円等あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,612百万円の収入超過(前年同期は3,687百万円の収入超過)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加3,968百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は20百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 65,000,000 |
| 計 | 65,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (令和元年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 27,060,000 | 27,060,000 | 名古屋証券取引所 市場第2部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 27,060,000 | 27,060,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 令和元年7月1日～ 令和元年9月30日 | - | 27,060,000 | - | 1,594 | - | 1,746 |

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|-----------------------------------|
| 東海旅客鉄道株式会社 | 名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 | 2,139 | 8.47 |
| 名工建設社員持株会 | 名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 | 1,677 | 6.64 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 1,200 | 4.75 |
| MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレーM UFG証券株式会社) | 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UK (東京都千代田区大手町一丁目9番7号) | 1,066 | 4.22 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府中央区備後町二丁目2番1号 | 948 | 3.75 |
| 株式会社北陸銀行 | 富山市堤町通り一丁目2番26号 | 913 | 3.61 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 806 | 3.19 |
| 興和株式会社 | 名古屋市中区錦三丁目6番29号 | 635 | 2.51 |
| 楽天損害保険株式会社 | 東京都千代田区神田美土代町7番地 | 632 | 2.50 |
| 東鉄工業株式会社 | 東京都新宿区信濃町34番地 | 524 | 2.07 |
| 計 | - | 10,545 | 41.77 |

(注) 上記のほか、自己株式が1,816千株(6.71%)あります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,816,000 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 98,800 | - | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 25,121,400 | 251,214 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 23,800 | - | 1単元(100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 27,060,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 251,214 | - |

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 名工建設(株) | 名古屋市市中村区 名駅一丁目1番4号 | 1,816,000 | - | 1,816,000 | 6.71 |
| (相互保有株式) (株)濃建 | 不破郡垂井町 1856-1 | 45,600 | - | 45,600 | 0.17 |
| (株)鈴木軌道 | 大府市北崎町井田 252-6 | 36,100 | - | 36,100 | 0.13 |
| (有)稲津組 | 静岡市清水区 七ツ新屋一丁目4-5 | 11,400 | - | 11,400 | 0.04 |
| (有)石垣工業 | 高山市花里町三丁目67 | 5,700 | - | 5,700 | 0.02 |
| 計 | - | 1,914,800 | - | 1,914,800 | 7.08 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 8,263 | 15,884 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 43,494 | 35,958 |
| 電子記録債権 | 663 | 61 |
| 未成工事支出金 | 961 | 2,877 |
| その他のたな卸資産 | 1,202 | 1,165 |
| その他 | 1,557 | 2,782 |
| 貸倒引当金 | 24 | 70 |
| 流動資産合計 | 55,118 | 57,659 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 7,359 | 7,114 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 782 | 732 |
| 土地 | 3,942 | 3,896 |
| 建設仮勘定 | 2 | 16 |
| 有形固定資産合計 | 12,086 | 11,759 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 686 | 600 |
| その他 | 23 | 23 |
| 無形固定資産合計 | 709 | 623 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,378 | 19,573 |
| その他 | 509 | 493 |
| 貸倒引当金 | 21 | 18 |
| 投資その他の資産合計 | 21,866 | 20,048 |
| 固定資産合計 | 34,662 | 32,432 |
| 資産合計 | 89,780 | 90,091 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 12,284 | 10,087 |
| 電子記録債務 | 7,910 | 5,677 |
| 短期借入金 | 1,318 | 4,068 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,000 | 1,000 |
| 未払法人税等 | 1,160 | 971 |
| 未成工事受入金 | 1,132 | 2,082 |
| 完成工事補償引当金 | 21 | 22 |
| 工事損失引当金 | 230 | 128 |
| 賞与引当金 | 2,548 | 1,074 |
| 役員賞与引当金 | 73 | 10 |
| その他 | 4,203 | 5,946 |
| 流動負債合計 | 31,883 | 31,068 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200 | 200 |
| 長期借入金 | 1,814 | 2,930 |
| 繰延税金負債 | 3,099 | 2,570 |
| 退職給付に係る負債 | 2,249 | 2,351 |
| その他 | 774 | 782 |
| 固定負債合計 | 8,138 | 8,834 |
| 負債合計 | 40,021 | 39,903 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,594 | 1,594 |
| 資本剰余金 | 1,823 | 1,823 |
| 利益剰余金 | 37,031 | 38,652 |
| 自己株式 | 948 | 948 |
| 株主資本合計 | 39,500 | 41,120 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,345 | 9,120 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 295 | 263 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,050 | 8,856 |
| 非支配株主持分 | 209 | 210 |
| 純資産合計 | 49,759 | 50,188 |
| 負債純資産合計 | 89,780 | 90,091 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日) |
|------------------|---|--|
| 売上高 | 1 39,194 | 1 40,926 |
| 売上原価 | 35,362 | 35,775 |
| 売上総利益 | 3,832 | 5,151 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 2,364 | 2 2,450 |
| 営業利益 | 1,468 | 2,700 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 132 | 146 |
| 受取地代家賃 | 39 | 39 |
| その他 | 12 | 9 |
| 営業外収益合計 | 184 | 196 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27 | 28 |
| その他 | 6 | 2 |
| 営業外費用合計 | 34 | 30 |
| 経常利益 | 1,618 | 2,865 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 50 |
| 固定資産除却損 | 1 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | - | 34 |
| 特別損失合計 | 1 | 89 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,617 | 2,776 |
| 法人税等 | 517 | 900 |
| 四半期純利益 | 1,100 | 1,875 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 10 | 2 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,089 | 1,873 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日) |
|-----------------|---|--|
| 四半期純利益 | 1,100 | 1,875 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,376 | 1,225 |
| 退職給付に係る調整額 | 17 | 32 |
| その他の包括利益合計 | 1,393 | 1,193 |
| 四半期包括利益 | 2,493 | 681 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,483 | 680 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 10 | 1 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日) |
|----------------------|---|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,617 | 2,776 |
| 減価償却費 | 528 | 515 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2 | 43 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | 20 | 0 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 422 | 101 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,434 | 1,474 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 59 | 63 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 148 | 147 |
| 受取利息及び受取配当金 | 133 | 146 |
| 支払利息 | 24 | 28 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(は益) | - | 34 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 0 | 49 |
| 有形固定資産除却損 | 1 | 4 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 187 | 8,140 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 2,809 | 1,915 |
| その他のたな卸資産の増減額(は増加) | 36 | 38 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 1,526 | 1,228 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,086 | 4,429 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 3,123 | 950 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 827 | 1,658 |
| 小計 | 2,186 | 5,031 |
| 利息及び配当金の受取額 | 133 | 146 |
| 利息の支払額 | 24 | 28 |
| 法人税等の支払額 | 1,316 | 1,093 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,394 | 4,055 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日) |
|--------------------|---|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 375 | 104 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 69 |
| 固定資産の除却による支出 | 0 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 56 | 9 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 30 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 462 | 46 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 4,000 | 3,968 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | 1,082 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,034 | 1,184 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 277 | 252 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,687 | 3,612 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 169 | 7,621 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,341 | 8,263 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 13,171 | 15,884 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日) |
|----------|-------------------------|-----------------------------|
| 販売用不動産 | 168百万円 | 131百万円 |
| 材料貯蔵品 | 33 | 34 |
| 不動産事業支出金 | 0 | - |
| 計 | 202 | 165 |

2. 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|-----------------------------|
| 京都軌道建設(株)(金融機関からの借入) | 20百万円 | 19百万円 |
| 従業員(金融機関からの借入) | 4 | 5 |
| 門真市立中学校PFI事業(株)(注) | 5 | 5 |
| 計 | 30 | 30 |

(注) 門真市立中学校PFI事業株式会社(当社の関連会社)の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日) |
|------------|---|--|
| 従業員給料手当 | 749百万円 | 755百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 205 | 221 |
| 減価償却費 | 173 | 168 |
| 退職給付費用 | 65 | 69 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10 | 10 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日) |
|-----------|---|--|
| 現金預金勘定 | 13,171百万円 | 15,884百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 13,171 | 15,884 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年5月28日 取締役会 | 普通株式 | 277 | 11.0 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月11日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成30年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 227 | 9.0 | 平成30年9月30日 | 平成30年11月26日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 令和元年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 252 | 10.0 | 平成31年3月31日 | 令和元年6月10日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|-------|
| 令和元年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 239 | 9.5 | 令和元年9月30日 | 令和元年12月2日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 建設事業 | 不動産事業等 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 38,723 | 471 | 39,194 | - | 39,194 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 679 | 59 | 739 | 739 | - |
| 計 | 39,403 | 530 | 39,933 | 739 | 39,194 |
| セグメント利益 | 3,773 | 55 | 3,828 | 2,360 | 1,468 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,360百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,364百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 建設事業 | 不動産事業等 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,328 | 597 | 40,926 | - | 40,926 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 743 | 49 | 792 | 792 | - |
| 計 | 41,072 | 646 | 41,718 | 792 | 40,926 |
| セグメント利益 | 4,932 | 209 | 5,142 | 2,441 | 2,700 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,441百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,450百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日) |
|----------------------------------|---|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 43円15銭 | 74円21銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 1,089 | 1,873 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 1,089 | 1,873 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 25,244 | 25,243 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次の通りであります。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 決議年月日 | 令和元年11月13日 |
| (2) 中間配当金総額 | 239百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 9.5円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 令和元年12月2日 |

(注) 令和元年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

名工建設株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。